

プログラム  
参加者略歴  
発表要旨



## プログラム

### オープニング・セッション

- 9:30 ~ 9:35 開会挨拶 齊藤敏夫 (防衛研究所長)
- 9:35 ~ 9:40 防衛省代表挨拶 左藤章 (防衛副大臣)
- 9:40 ~ 9:45 議長からの趣旨説明、基調講演者・発表者の紹介  
庄司潤一郎 (防衛研究所戦史研究センター長)
- 9:45 ~ 10:25 基調講演 ヒュー・ストローン (セント・アンドリュース大学教授)  
「戦争はいかにして終わるのか-勝利と敗北の問題-」
- 10:25 ~ 10:40 休 憩

### 第1セッション 世界大戦

- 10:40 ~ 11:05 発 表 ホルガー・H・ハーウィッグ (カルガリー大学名誉教授)  
「歴史から見た戦争の終結-ドイツ帝国 1918年-」
- 11:05 ~ 11:30 発 表 リチャード・B・フランク  
(国立第二次世界大戦博物館評議会議長)  
「アジア・太平洋戦争の終結-新たな局面-」
- 11:30 ~ 11:55 発 表 庄司潤一郎 (防衛研究所戦史研究センター長)  
「第二次世界大戦における日本の戦争終結-『終戦』の意味と要因-」
- 11:55 ~ 13:30 昼食休憩

### 第2セッション 地域紛争

- 13:30 ~ 13:55 発 表 平野龍二  
(防衛研究所戦史研究センター安全保障政策史研究室所員)  
「日清・日露戦争終結に向けた政戦略」
- 13:55 ~ 14:20 発 表 堀本武功 (放送大学客員教授)  
「インドの戦争-印パ戦争と印中国境紛争-」
- 14:20 ~ 14:45 発 表 アン・チェン・ガン (南洋理工大学准教授)  
「戦争の終結-カンボジア紛争 (1978 ~ 1991年) -」
- 14:45 ~ 15:00 休 憩

### 第3セッション 戦争終結の理論と要素

- 15:00 ~ 15:25 発表 クリストファー・タック  
(ロンドン大学キングズ・カレッジ上級講師)  
「戦争終結に係る問題への理論的視座」
- 15:25 ~ 15:50 発表 ブライアン・P・ファレル (シンガポール国立大学教授)  
「問題を抱えて生きる－終わりの見えない戦争の管理－」
- 15:50 ~ 16:15 発表 小谷賢  
(防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室主任研究官)  
「第二次世界大戦の終結とインテリジェンス組織」
- 16:15 ~ 16:30 休憩

### ファイナル・セッション

- 16:30 ~ 17:30 総合討議・質疑応答
- 17:30 ~ 17:35 閉会挨拶 大西裕文 (防衛研究所副所長)

## 発表者等紹介

### 議長

庄司潤一郎

現職：防衛省防衛研究所戦史研究センター長

略歴：筑波大学卒業、同大学院修了（修士）。防衛研究所助手、所員、主任研究官、第1戦史研究室長、戦史部上席研究官、戦史部長を経て現職。元「日中歴史共同研究」委員。

著書：『検証 太平洋戦争とその戦略（全3巻）』（共編著）中央公論新社、2013年  
『歴史と和解』（共著）東京大学出版会、2011年  
『日米戦略思想史—日米関係の新しい視点』（共著）彩流社、2005年

### 基調講演者

ヒュー・ストローン

現職：セント・アンドリュース大学教授

略歴：ケンブリッジ大学コーパス・クリステイ・カレッジ卒業、同大学院修了。博士。オックスフォード大学オール・ソウルズ・カレッジ教授を経て現職。

著書：*The Direction of War: Contemporary Strategy in Historical Perspective* (Cambridge: Cambridge University Press, 2013)  
*Financing the First World War* (Oxford: Oxford University Press, 2004)  
*Clausewitz 'On War': A Biography* (London: Atlantic Books, 2007)

## 発表者 (発表順)

ホルガー・H・ハーウィック

現職：カルガリー大学名誉教授

略歴：ブリティッシュ・コロンビア大学卒業、ニューヨーク州立大学大学院修了。博士。ヴァンダービルト大学教授、カルガリー大学教授を経て現職。

著書：*Germany's Vision of Empire in Venezuela, 1871-1914* (Princeton: Princeton University Press, 2014)

*The First World War: Germany and Austria-Hungary 1914-1918* (London: Bloomsbury, 2014. 2nd fully revised edition)

*The Marne, 1914: The Opening of World War I and the Battle That Changed the World* (New York: Random House, 2009)

リチャード・B・フランク

現職：国立第二次世界大戦博物館評議会議長

略歴：ミズーリ大学卒業、ジョージタウン大学ローセンター修了。米陸軍ライフル小隊長としてベトナム戦争に従軍。

著書：*MacArthur* (New York: Palgrave Macmillan, 2007)

*Downfall: The End of the Imperial Japanese Empire* (New York: Random House, 1999)

*Guadalcanal: The Definitive Account of the Landmark Battle* (New York: Random House, 1990)

平野龍二

現職：防衛研究所戦史研究センター安全保障政策史研究室所員

略歴：慶應義塾大学卒業、同大学院修了。博士。海上自衛隊幹部学校教官を経て現職。

著書：『日清・日露戦争における政策と戦略―「海洋限定戦争」と陸海軍の協同』千倉書房、2015年

『戦略史としてのアジア冷戦』（共著）慶應義塾大学出版会、2013年

## 堀本武功

現職：放送大学客員教授

略歴：中央大学卒業、デリー大学大学院修了（修士）。尚美学園大学教授を経て現職。

著書：『インド 第三の大国へー〈戦略的自律〉外交の追求』岩波書店、2015年

『現代インド3 深化するデモクラシー』（共編）東京大学出版会、2015年

『インド グローバル化する巨象』岩波書店、2007年

## アン・チェン・ガン

現職：南洋理工大学准教授

略歴：シンガポール国立大学卒業。ロンドン大学大学院修了。博士。シンガポール国立教育研究所准教授を経て現職。

著書：*Singapore, ASEAN and the Cambodia Conflict, 1979-1991* (Singapore: NUS Press, 2013)

*Lee Kuan Yew's Strategic Thought* (London: Routledge, 2013)

*Ending the Vietnam War: The Vietnamese Communists' Perspective* (London: Routledge Curzon, 2004)

## クリストファー・タック

現職：ロンドン大学キングズ・カレッジ上級講師

略歴：ウェールズ大学卒業、レディング大学大学院修了。博士。サンドハースト王立陸軍士官学校上級講師を経て現職。

著書：*Understanding Modern Warfare* (Cambridge: Cambridge University Press, forthcoming. 2nd edition)

*Understanding Land Warfare* (London: Routledge, 2014)

*Confrontation, Strategy and War Termination: Britain's Conflict with Indonesia, 1963-66* (Farnham: Ashgate, 2013)

ブライアン・P・ファレル

現職：シンガポール国立大学教授

略歴：カールトン大学卒業、マギル大学大学院修了。博士。

著書：*Churchill and the Lion City: Shaping Modern Singapore* (Singapore, NUS Press, 2011)

*Leadership and Responsibility in the Second World War: Essays in Honour of Robert Vogel* (Montreal: McGill-Queen's University Press, 2004)

*Sixty Years On: The Fall of Singapore Revisited* (Singapore: Eastern Universities Press, 2002)

小谷賢

現職：防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室主任研究官

略歴：立命館大学卒業、京都大学大学院修了。博士。防衛研究所教官を経て現職。

著書：『インテリジェンス—国家・組織は情報をいかに扱うべきか』ちくま学芸文庫、2012年

『モサド—暗躍と抗争の60年史』新潮選書、2009年

『日本軍のインテリジェンス—なぜ情報が活かされないのか』講談社メチエ、2007年

# 発表要旨

## 基調講演

### 戦争はいかにして終わるのか—勝利と敗北の問題—

ヒュー・ストローン

今日の国際安全保障の概念は人間の営為の産物である戦争と、自然災害・気候変動・事故といった他の危険状態を区別する境界線をあいまいにしている。我々には安全保障の概念を一般化したがる傾向があるが、そのため戦争がどこで終わり平和がどこから始まるかが、かつてのように明確ではなくなってきた。西側諸国の軍隊には、勝利と敗北という概念がもはや意味をなさないとの議論さえ出てきた。米国は「長い戦争」を戦っていると言うが、敵が曖昧なため、戦争がいつ終わるのか予測がつかない。「長い」という形容詞は「果てしない」と同義かもしれない。

戦争と平和、または勝利と敗北は、双方が相互依存の関係にあることもあり、かつては区別が常に明確だったと言うのではない。しかし、両者の相違が曖昧になってきたことで、いかに戦争を終結するかを理解するのが難しくなっている。紛争の終結、すなわち戦いを終えることと、紛争の解決、つまり敵対行為の根本原因を取り除くことは別物である。戦争は相互間の関係であって、二者（またはそれ以上）の衝突が必要である。したがって、その結末も相互依存的で、（たとえ全面降伏や隷属を受諾しなければならない場合であっても）双方の何らかの形での交渉と受諾が必要である。18世紀に欧州の戦闘は明瞭な結果をもたらすことができなくなったが、必ずしもこれは明確でなかった。ナポレオンの決戦志向とワーテルローにおける1815年の決戦らしきものによる彼の敗北により、戦争が戦場で終わるという考え方が生き続けた。1815年から1914年までの戦略の主眼は、実際にそのように終結した戦争は僅かだったにせよ、至短期間内に戦場で決定的な成功を収めることに置かれた。第一次世界大戦はこのような流れの究極的な到達点であったが、戦闘がその中心にあってもそれ自体が戦争を終わらせる決め手にはなることはなかった。

民主的な工業国の成長により、戦場で敗北を受け入れる野戦軍の指揮官の決心と、「紛争を終わらせる」ために最終和平調停の交渉を行う一国の決心との間に区別が生じるようになったことに問題の核心がある。交渉の過程は複雑化し、その複雑さは多国間紛争の場合にますます増した。この難問に対する20世紀の答えは第一次世界大戦の反省から生

まれ、無条件降伏の考え方を追求するものだった。

18世紀には兵士が降伏したが、捕虜に権利が付与されたので、ますます自発的に降伏するようになった。しかし1945年には国民全体が降伏を迫られた。降伏以外にできることと言えば、自らの支配者に抵抗して、革命を通じて民主的な資格があることを他に証明するくらいだったというのが多くの信じるところである。革命によってドイツは1918年に講和を求めるようになった。そして、第二次世界大戦では、ドイツ及び日本に対する戦略爆撃の実施の動機は軍隊ではなく国民の意志を標的とするという同様の願望であった。

1945年以降は核兵器の出現により、戦争における勝利という概念を維持することがいっそう難しくなった。戦争は政治的な効用を失ったが、冷戦の終焉により核抑止力の重要性が減じるさなかにあつてさえ、爾来それを再び得るのにあがいている。だが、紛争終結とその後の平和に対する何らかの考えがなければ、戦争それ自体が目的化してしまう。皮肉なことではあるが、手段としての戦争とその終結に、ある種の調和を取り戻したいのであれば、我々は戦争にもう一度目的を与える必要がある。イラクからアフガニスタンへ、そして今またイラクへ、西洋の主要国は戦争を利用しているが、それがどのように結果を左右するかという考えは、ほとんど持っていない。

## 第1セッション

### 歴史から見た戦争の終結—ドイツ帝国 1918年—

ホルガー・H・ハーウィッグ

古代中国の戦国時代や古代ギリシャのペロポネソス戦争の時代から、戦争の終結はとらえどころのない問題として、軍人と歴史学者双方を大いに困惑させてきた。孫子は戦争の終結を常山の蛇になぞらえて、「首を打たれれば尾が助け、尾を打たれれば首が助け、胴を打たれれば首と尾が助ける(「常山の蛇勢」)」と記し、軍の展開もこれと同じであるとした。ツキディデスは読者にアテネ人の失敗について警告を与えた。その失敗とは、ピュロスでの勝利後ギリシャ内戦を終結させ、頭脳を明晰に保ち、戦争とは「軍人が封じ込めておきたいと思う範囲にとどまることはなく、偶然の処方に従って進展する」ものであることを銘記できなかった点にあるとした。

第一次世界大戦におけるドイツ帝国もまさしくこれだった。戦争はそれ自体が持つ力学で進展する。エスカレートする傾向がある。国民の熱情をかき立てる。苦しむ人民に対し正当化が必要となる。ドイツ帝国では戦争の諸目的が、国内の安定を維持するためのパンとサーカスになった。苦しんでも広大な領土拡張があれば耐えられよう。1918年3月のボルシェビキとのブレスト＝リトフスク条約は道筋を示した。ドイツ国民の大多数にとって「勝利による平和」が、正当化し得る戦争終結の唯一の形態だった。その現実性よりも形態だけが議論的となった。

1916年春から1917年秋にかけて、確かに「和平への試み」が公式・非公式になされることはあった。ウッドロー・ウィルソン大統領、テオバルト・フォン・ベートマン＝ホルヴェーク帝国宰相、ドイツ帝国議会(ライヒスターク)、オーストリア・ハンガリー皇帝カール1世、ローマ法王ベネディクト15世らの動きがそれである。しかし、どれもみな目先の国益と安全保障の前に崩れ去った。では誰が戦争を終わらせるのか。ドイツでは憲法上それができるのは皇帝のみである。議会にも軍隊にもその権限はない。そして皇帝であるウィルヘルム2世は、大戦を勝利に至るまで戦い抜く決意をしていた。エーリヒ・ルーデンドルフ大将が1918年春に実施し、大いに吹聴された「ミハイエル」攻勢作戦が栄光ある終戦をもたらすのに失敗してからは、抛り所となる態勢はもはやなかった。軍は戦場で敗退していた。20万人とも100万人ともいわれる兵が「逃亡」した。野戦軍の上級司令官のうち、未だ皇帝と祖国のために戦おうとするのは、50人中僅かに1人しかいなかった。ドイツの大洋艦隊の主力艦も、英国の本国艦隊に立ち向かって「決死行」に加わるのではなく、赤い革命旗

を掲げていた。皇帝は前線で連隊の陣頭で、あるいは検討された北海への「決死行」に加わって「名誉ある」死を遂げるべきという意見具申を退ける。

ルーデンドルフ将軍は1918年10月1日、バーデン大公マクシミリアン政権に対し「戦争の遂行は無意味だった」と伝えた。ウィルソン大統領は10月23日付けの第3回和平通牒で、「ドイツの軍指導者及び君主制支配者」に宛てて、終戦を「降伏」の一語で明示した。降伏による終戦である。ルーデンドルフは悪意を込めて皇帝に、この際、戦争の終結は自由主義者や社会民主主義者に委ねてはどうかと、捨て台詞のような要求を投げかけた。「今や彼らは、彼ら自身の責任に帰すべき混乱に始末をつけるがいい。」これをもってルーデンドルフは、「背後から刺す(裏切る)」という悪名高い神話を築き、この神話はワイマール共和国が消滅するまでつきまとった。そしてその受益者となるのが大戦時の伍長、アドルフ・ヒトラーである。

## 第1セッション

### アジア・太平洋戦争の終結—新たな局面—

リチャード・B・フランク

アジア・太平洋戦争の終結については論点が多々あるが、本稿では新たな、またはこれまで無視されてきた二つの分野に注目する。一つは、当初 1945 年 11 月 1 日に計画されていた九州への進攻作戦「オリンピック」の見直しに対するアメリカの急激な認識の変化である。日本の部隊が九州に相当数集結していることを無線情報によりつきとめたアメリカは、「オリンピック」の実行可能性について、軍の最高レベルで根本的な見直しを行った。二つ目は、1945 年 8 月 11 日に新たな戦略爆撃指令が発令されたことである。まさに本土侵攻戦略の再検討が行われている最中に出されたこの指令と日本の食料・輸送事情とが相まって、アメリカの他のいかなる軍事行動による災禍をも超越する悲惨な状態が日本国民にもたらされる可能性が生じた。最後に、本稿において、アジア・太平洋戦争の終結は明確な二つの別個の手順を踏んで実現されたということを主張する。一つは、正当な日本政府が降伏への政治決定を決断しなければならなかったことであり、もう一つは、日本軍が戦争の終結に合意しなければならなかったことである。何がこれら二つの手順をもたらす決め手になったのか。これを解明するには、ソ連の介入や原子爆弾投下はもとより、アメリカが実施中の封鎖や爆撃の日本の国内事情への影響など、様々な要因を検討しなければならない。

### 第二次世界大戦における日本の戦争終結—「終戦」の意味と要因—

庄司 潤一郎

第二次世界大戦において、1943年1月のカサブランカ会談で宣言された無条件降伏の方針は、戦争の終結をより困難なものとした。実際ドイツは、ベルリンの陥落まで戦い続け完全な無条件降伏を迎える。しかし、ドイツとは対照的に、日本は、本土決戦が生起することなく、ポツダム宣言の受諾により降伏するにいたる。

他方、これまでの日本における先行研究は、軍事的な敗北が明らかであるにもかかわらず、政治的な降伏が遅れた原因の分析に主に焦点が当てられてきた。本報告は、なぜ日本がドイツと異なった戦争終結の経緯を辿ったのかといった問題意識から、日本に政治的な降伏をもたらした背景・要因について分析を試みるものである。

先ず、戦争指導体制の問題である。戦争末期の最高戦争指導会議は、戦争目的を「国体護持」に限定したものの、ポツダム宣言受諾に関しては意見がまとまらず、二度に及ぶ天皇の「聖断」によって戦争終結にいたる。一方ドイツは、ナチズムというイデオロギーと独裁体制ゆえに、ヒトラーは降伏を許容せず、「焦土戦術」を採用することになる。

第二に、ポツダム宣言受諾の背景にあった、戦時中の敵対関係にもかかわらず日米間に存続した「信頼関係」の存在である。これは両国の「穏健派」によってもたらされ、日本では、早い時期から「親英米派」をはじめ様々なグループによる和平を模索する動きが見られた。一方、米国ではジョセフ・グルーら「知日派」が大きな役割を果たしており、「敗戦のなかの僥倖」（五百旗頭真）と評された。彼等は相互に戦争の早期終結に尽力し、その結果日本は「国体護持」を確認し得たと認識するにいたる。「敗者は、自己の中核的価値を傷つけられないと感じれば、戦いをやめる決断をする」（Paul Kecskemeti）といわれるが、日本も降伏を受け入れるのである。

第三に、軍事的要因、すなわち本土決戦をめぐる日米双方の対照的な軍事的認識である。本土決戦は「一億玉砕」と喧伝されたものの、戦える状況にない準備の実態は、原爆投下やソ連の侵攻の衝撃と同様に、戦争終結の過程に大きな影響を及ぼした。

他方、硫黄島・沖縄で苦戦を強いられた米国は、本土決戦を実施した場合の軍事的コストを懸念し、無条件降伏の再検討を迫られた。すなわち、日本の島国としてのメリット、膨大な残存兵力及び活発な抗戦意欲は、戦争末期のドイツと異なり、米国にとって脅威と認識され、日本の戦力と抗戦は、「幾つかの政治的目標を達成したのである。日本の敗北

はある種の勝利であった」(John Ferris)とも指摘された。

仮に本土決戦が行われていれば、より一層の日米両国の人的犠牲に加え、ドイツのように国土の荒廃が生じ、直接統治を受け、さらに分断国家となっていた可能性も否定できない。戦争の終結を、戦後ドイツでは「(ナチズムからの)解放」もしくは「敗北(崩壊)」、日本では「終戦」もしくは「敗戦」と称される所以であろう。

### 日清・日露戦争終結に向けた政戦略

平野 龍二

日清・日露戦争は、日本にとって勝利の内に終結させることができた戦争であった。しかしながら、開戦当初から戦争終結を意識していたわけではない。この当時は総力戦の時代が到来する前ではあったが、なぜ、日清・日露戦争においては、昭和の戦争と異なり、勝利の内に講和に結びつけることができたのだろうか。戦争終結に関する研究は、膨大な開戦原因の研究と比較して少なく、この問題が十分に論じられることはなかった。本報告では、戦争終結に向けた政戦略の観点から考察を進めていきたい。

日清戦争において、講和に向けた結節は、①伊藤博文首相の「威海衛ヲ衝キ台湾ヲ略スベキ方略」が大本營の戦争拡大方針を抑制したこと、②山縣有朋陸相の支持を得て調印した休戦条約が列強の干渉を防止して講和を促進したこと、③直隸決戦兵力の関門海峡通過が李鴻章清国全権の講和への決断を促したことであった。

一方で日露戦争における講和に向けた結節は、①満洲軍主力の北進抑制と旅順への攻撃集中により戦争拡大を抑制したこと、②閣議決定「日露戦役中に於ける作戦並外交歩調一致に関する件」により早期講和に向けて限定戦争路線を堅持したこと、③日本海海戦の勝利であった。

このような結節を辿った日清・日露戦争は、その規模、国際関係の枠組み、講和への姿勢など異なっていた面もあったが、重要な部分において共通点があった。まず第一に、戦争拡大を抑制して限定戦争を戦ったことが挙げられる。清国の首都である北京攻略と極東ロシア軍の策源地であったハルビン攻略への対応は共通していた。すなわち、終局的には、そこまで踏み込まずに戦争を終結させたのである。

第二に、敵の撃滅よりも戦略拠点奪取が重要であったということである。特に、両戦争共に平壤の奪取は戦局進展の鍵となり、旅順攻略は戦争終結への政略を大きく進めた。また、講和交渉期に、日清戦争においては澎湖島を、日露戦争時には樺太という海洋によって孤立した目標を奪取したことは効果的であった。

第三に、海洋を越えて陸軍部隊を派遣しなければならなかったことである。したがって、海戦の帰趨と制海が大きな意義を持った。最終的には、威海衛攻略による北洋艦隊の降伏と日本海海戦の圧倒的勝利という敵艦隊の完全撃滅が講和に繋がった。しかしながら、当初から完全な制海が必要であったわけではない。大陸への陸軍海上補給路の常統的な

確保こそが重要な目的であり、実に日本海海戦もその一環であった。

日清戦争と日露戦争は異なるところもあったが、戦争終結に向けた政戦略で重要な部分は共通していたのである。なかでも重要なことは、地政学要因を踏まえながら、海洋を媒介とした限定戦争、すなわち「海洋限定戦争」を戦っていったことである。これが、比較的短い年月で戦争を勝利の内に終わらせることができた大きな要因であった。

## 第2セッション

### インドの戦争—印パ戦争と印中国境紛争—

堀本 武功

#### I. インドの戦争

インドは、1947年の独立以降今日に至るまで、パキスタン（印パ戦争）と中国（印中戦争）との間で戦争を繰り返した。いずれも領土問題が基因である。

##### 1. 印パ戦争

インドとパキスタン（印パ）の戦争は、英領インドから印パ両国が分離独立した1947年からの第1次、第2次（1965年）、第3次と三度繰り返された。戦争は、各々順次、国連決議、ソ連の仲介によるタシケント宣言、パキスタン敗北で終結した。

いずれの戦争も、両国間の最大懸案であるカシュミール問題が色濃く関わっており、戦争終結にはこの問題への対応方法が大きな焦点だった。印パ戦争にはカシュミール問題が深く関わっていることは、1999年年央にカールギル（カシュミール地域）紛争が発生したことにも端的に示されている（この紛争はインド優位のうちに終結）。

##### 2. 印中戦争

もう一つが印中国境紛争である。この紛争は、1962年10月20日～11月21日にアルナーチャル・プラデーシュ州（インド東北部）をめぐる展開された。戦争は勝利した中国の撤退で終結した。

#### II. インド外交と戦争の発生・終結

インドの対外政策は、三つのレベル—グローバル、リージョナル（アジア）、サブリージョナル（南アジア）—で展開されているが、インドの戦争は領土問題に基因しつつも、このレベルとの関連性を抜きには考えにくい。

たしかに戦争の終結には、インドの戦略的自律性が発揮されたことは事実である。しかし、加えて超大国の思惑、言いかえれば、グローバルな思惑を無視できない。このことは、三度の印パ戦争にも該当し、印中戦争が当時発生した「キューバ危機」との関わりを持つという事実に示されている。カールギル紛争の場合も、米国が印パ核戦争を強く懸念したという事実がある。

とは言え、中国の大国化やインド自身の大国化に伴って、将来的にインドが関わる戦争の場合、戦争の終結がこれまでとは大きく装いを変える可能性が高いだろう。

## 第2セッション

### 戦争の終結—カンボジア紛争（1978～1991年）—

アン・チェン・ガン

「戦争の終結」や「戦争はいかに終わるか」といった題目の研究成果は、戦争の起源や原因に関する研究に比べれば、あまり学者の注意を引くことがないように思われる。フレッド・チャールズ・イクレが晩年に述べ、1971年初版の有名な本のタイトル<sup>1</sup>にもなったように、終わりのない戦争はないのである。まさしくその通りと言える。それゆえ我々にとっては、戦争は終わるか否かではなく、「いかに」終わり、「なぜ」そのように終わったかが問題となる。つまり、取り扱うべき問題は交戦国が戦争を終わらせたプロセスにあるのだ。

私はこのシンポジウムで、カンボジア紛争（1978～1991年）が終結に至ったプロセスについて取り上げ、検証してみたい。多数の関係者が直接・間接、または多様なレベルで関与し、さらに、紛争期間が10年以上の長期にも及んだカンボジア紛争はケーススタディとして興味深く、取り組み甲斐もあると考える。有用なアプローチとして、戦争終結に関する研究では国際関係論における3つのレベルの分析、「国際システム、国内政治及び個人の役割<sup>2</sup>」を考慮に入れよとの、マイケル・I・ハンデルの提言に従い、歴史家の技巧を活用しつつ、これらを一貫性のある全体像に構築してみたい。

だがその前にまず、そもそもなぜ戦争が生じたのか、その理由を簡単にとらえておく必要がある。ベトナムとカンボジア（民主カンブチア）の関係は1960年代から芳しくなく、中国とベトナムの関係は1970年代以降、特にホー・チ・ミンの没後から悪化していった。ところが、こうしたこじれた関係も1975年に終結したベトナム戦争の切迫した状況に紛れて、表面化することはなかった。

一方で、中国とカンボジアの関係はシハヌーク政権下で良好だった。国家間関係が悪化したのはロン・ノルの短命な任期中である（ロン・ノルは1970年3月にシハヌークを権力の座から放逐し、その結果、シハヌークはポル・ポトの軍門に下った）。シハヌークとポル・ポトは中国の指導層と良好な関係を維持していた。その意味で、中国とカンボジアの関係に持続性があったとも言える。中国とベトナムの関係においては登場人物の個性も大きな役割を果たした。ホー・チ・ミンの後継者レ・ズアンが中国寄りでなかったことはよく知られている。

<sup>1</sup> Fred Charles Ikle, *Every War Must End* (New York: Columbia University Press, 1971).

<sup>2</sup> Michael Handel, "The Study of War Termination" in *The Journal of Strategic Studies*, Volume 1, Number 1, May 1978.

したがって1978年12月から1979年1月にかけて始まった戦争は、二国間の食い違いが糊塗され続けた結果、とうとう発生したものである。とは言え、関係が芳しくないことを理由に互いに戦争を始める必然性はなかった。戦争は不可避ではなかった。

ベトナムはインドシナ連合の構想を放棄したかもしれなかったが、その一方でカンボジアに対する新植民地主義的な態度・気運を保持した。これが主権と領土保全に敏感なクメール・ルージュの指導層を刺激した。クメール・ルージュは1975年にカンボジアで権力を奪取すると、一連の国境紛争をしかけ、1977年12月にはベトナムとの外交関係を絶ち、これが引き金となってベトナムとの全面戦争に拡大していった。進攻の決定は段階的になされた。

## 戦争終結に係る問題への理論的視座

クリストファー・タック

本稿では、戦争を終わらせるのがかくも難しく思われることが多いのはなぜか、その理由を説明した主な理論を検証する。戦争終結の問題に関する文献を調査した上で、鍵となる5つの問いに従って論題を検証し、問題を体系化する。

1つ目の理論は「誰が勝つか」という問いに関係する。論理的には、戦争は両者の認識が一致したときに、つまり交戦国同士の戦争の落としどころについての認識が一致したのを機に終わるはずである。その認識とは、一方が勝つか、決着がつかない膠着状態でどちらも勝利しないか、である。だが、本文中で触れるが、戦争の進展、相対的なパワー、将来の結果といった諸要素の評価には困難が伴うため、こうした計算には問題が多い。

2つ目の問いは「和平の余地はあるか」である。戦争を終わらせるには、交戦国同士が共に受け入れ可能な政治的解決策を定義できなければならない。とは言え、本文中で述べるが、一方が勝ち目はないと認識している場合であっても、敵について一定のイメージを強くいっていると、価値ある目標があるといった要因ゆえに政治的妥協が難しい場合には、一方の交戦国が戦争の終結を望まない場合があることを歴史は証明している。

3つ目の問いは「和平の代償は何か」である。一方が勝てないとの結論に達したとしても、和平の代償が継戦よりも高くつくと思えば、あくまでも戦いに固執しよう。本稿では、そうした代償には国内的なものと対外的なものがあると結論づける。前者には、和平の実現により自分たちが政治的に滅びるといった個人や政権の側の恐れという要因が含まれる。後者には、国際的な信頼性への懸念といった要因がある。

4つ目の問いは「戦争は止め得るか」である。本稿で説明するが、戦争の終結が必要との結論に指導者らが達したとしても、同盟国や国内政治勢力が継戦を強要する場合がある。

5つ目の問いとして、「戦争の終結時期をいかに認識できるか」の問題を考察する。見かけ上戦争は終わっても、後日再発する事例は歴史上少なくない。ここで問題となるのは、武力紛争の終結（つまり武器による暴力行為の終わり）があっても、そこに紛争の解決（そもそも武力紛争の引き金となった根本原因に対処する合意）が伴わないことである。アラブイスラエル間の問題は、この現象を説明する好例となる。ある意味で、イスラエルとその敵対国間の個々の戦争は全て、政争の根本原因が解決を見るに至らなかった一つの連続した紛争ととらえることができる。本文で述べるが、紛争解決を伴わない紛争終結は、暴力

行為の一時停止になるだけで、終わりにはならない。言い換えれば、戦争は実際には終わっていないのに、終わったように見える場合があるということである。

最後に、根深い構造的な理由により戦争の終結が難しくなるのであり、実に戦争は総じて始めるに易く、終わらせるに難いことを示す。

### 第3セッション

## 問題を抱えて生きる—終わりの見えない戦争の管理—

ブライアン・P・ファレル

クリストファー・タック博士は、戦争終結の問題に対する理論的な見方を検証する上で、正鵠を射た5つの問いを提起している。そのうちの2つは、ある一種の紛争、つまり、その性質上終結を受け付けなかった戦争に向けられている。「和平の余地はあるか」と「戦争の終結時期をいかに認識できるか」がそれで、終結を受け付けずに容赦なく長引き、暴力行為が繰り返されるといふ種の紛争の本質をとらえている。このような対決は、領土帝国 (territorial empire) という今日とは異なるタイプの国家に輪郭が示された旧世界の歴史を形成してきた。帝政国家は、様々な方法で多様性の管理と領域の明確化に取り組んだ。国境を定めて管理し、国境横断的に発生する様々な関係を管理しようと試みるに当たり、多くの国は文字通り縁辺部に慢性的な問題を抱えた。このような帝国のジレンマを物語る最も大がかりな例が、万里の長城に象徴される中国の北西国境管理の取組だった。だが、これよりも更に核心を突いた例がある。それは現在により共鳴するもので、そこにタック博士の2つの質問を当てはめることにより、光を当てることができる。すなわち英領インドとそのノースウエスト・フロンティアがそれである。

サー・ヘンリー・ローレンスは1846年にフロンティア旅団を編成した。東インド会社軍がシク王国に勝利して得た英国の権益を強化するために、間もなく第2次英・シク戦争が起き、英国は豊かなパンジャブ州を併合する。それからまる1世紀が経過した1947年、英国のインド支配が終わるや、インドとパキスタンに分裂し、19世紀の帝国主義の産物である「ノースウエスト・フロンティア」の管理という問題がパキスタンという近代国家に託された。パキスタンのフロンティア・フォースの諸連隊は、近代的なパキスタン軍の中に帝国の軍事的伝統を保持し、「ノースウエスト・フロンティア」の大部分は、引き続き「連邦直轄部族地」と呼ばれ、周辺での絶え間ない軍事紛争により荒廃した。帝国主義の世紀に、英国のインド支配は時代遅れの東インド会社を一掃したが、ノースウエスト・フロンティア問題の「解決」に乗り出すこともなければ、断続的に繰り返される地域紛争を「終結」させることもなかった。その理由は何か。そこにどのような意味があるのか。

英領インド兵にとってノースウエスト・フロンティアとその戦争は、1839年から1947年の最終撤兵に至るまで生活の一部となった。英領インド軍部隊や非正規軍と、その地帯に生まれ育ったパサン「部族民」間の衝突を見ない年はまれだった。英領インドとアフガニスタ

ン間の明白な戦争は、カイバル峠を中心にカブールとインダス川渓谷間の大山岳地帯を特徴づけた、低強度の非対称戦を強調させるだけのものではなかった。いわゆる「グレート・ゲーム」と呼ばれる英帝国とロシア帝国間の中央・南西アジアにおける支配権をめぐる競争は、もう一つの重要な原動力となる。だが問題の核心は、タック博士の先ほどの2つの問いのうちの一つ目の「和平の余地はあるか」によって、確実にとらえることができる。そしてその考え方はそもそも、この状況に当てはまったであろうか。いかなる理由でバサン族は「統制されない芸」を、あれほど暴力的な決意で実践したのだろうか。

本稿ではタック博士の2つの問いを用いて、ノースウエスト・フロンティアをめぐる紛争を英領インドが終わらせることができなかった理由について、また終結を受け付けない紛争の管理について、この事例が語る意味を分析する。特に1878年の第2次アフガン戦争から1907年の英露協商に至る時期に注目しつつ、国政、大戦略及び軍事力の行使について綿密に検証を加え、紛争終結と紛争解決の間の大きな懸隔について検討する。

### 第3セッション

## 第二次世界大戦の終結とインテリジェンス組織

小谷 賢

本報告は、第二次世界大戦終結 70 年という節目の年に、終戦とインテリジェンスとの間に何らかの関連性を見出すことにある。開戦時であれば、政策決定者や軍人は、戦争によって得られるものと戦争にかかるコストを慎重に検討するため、様々なインテリジェンスが必要になることは想像に難くない。ゴードン・クレイグらが論じたように、戦争指導者たちはどのように戦争を終結させるかよりも、どのように戦争を開始し、勝利するかに関心を集中させることが普通である。

しかしながら終戦となると、インテリジェンスの役割は曖昧なものとなる。戦争を終結させるためには、戦争指導者たちの判断が重要であるが、インテリジェンスがこの判断にどれぐらい寄与しているのかは何とも言えない。戦争指導者がいつも合理的な判断を下せるのであれば、自軍が決戦で敗北し、勝利の見込みがなくなった時点で降伏を模索するのであろうが、実際にはなかなかそう上手くいかないものである。つまり戦争が終結に至る過程において、インテリジェンスの果たす役割というものは、いつもケース・バイ・ケースということになる。この曖昧さの原因は、戦争指導者が終戦の決断をする際、様々な要因が深く絡みあうため、インテリジェンスの役割だけを抽出することが極めて困難だからである。

他方、インテリジェンス組織の側から終戦というものを見た場合、また違う風景が見えてくる。そしてそれは勝利した側と敗北した側では事情が異なってくる。敗北した側にとって、戦争中のインテリジェンス活動が明るみに出れば、必ず責任を問われることになるため、そのような活動は隠蔽されることが普通である。第二次世界大戦の終結に限って見ても、ラインハルト・ゲーレンらドイツ国防軍の情報将校たちは、アルプス山中に書類を埋め、関係者は散り散りとなった。日本軍の情報将校たちも終戦を確信すると、書類を焼却し、その後、二度と戦争中の活動について口を開こうとはしなかったのである。

勝利者の側にしても、終戦は活躍の場を失うだけではなく、戦争中に肥大化した組織の縮小を意味する。そのため戦争の終結が近づくと、インテリジェンス組織は自らの生き残りをかけて動き出すことになる。恐らく第二次世界大戦終結時にこの点を最も憂慮していたのは、米英の通信傍受組織であっただろう。ウィンストン・チャーチル英首相が「金の卵を産むガチョウ」とまで持ち上げた政府暗号学校 (GC&CS) にしても、戦後はその組織の大幅な縮小を覚悟しなければならなかった。

勝利者の側のインテリジェンス組織にとってこの種の問題を解決するのに最も現実的な方法は、新たな脅威を模索することである。第二次世界大戦が終結した際、米英のインテリジェンス組織にとって幸運だったのは、既に次の敵、つまりはソ連の脅威が顕在化しつつあった点にある。こうして米英のインテリジェンスは、来たるべきソ連との対決を見据え、1946年3月に UKUSA 協定を締結したのである。この体制が長続きしたのは、ソ連との対決という大義名分に加え、自分たちの組織防衛のためという側面も多分にあったといえよう。



## 歴史から見た戦争の終結

平成 27 年度戦争史研究国際フォーラム報告書

発行日 平成 28 年 3 月 31 日

編集・発行 防衛省防衛研究所

〒 153-8648

東京都目黒区中目黒 2-2-1

電話 : 03-3713-5912

FAX: 03-3713-6149



